明治大学の百年（Ⅱ）商学部九十年の歩み

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学 公開日: 2013-05-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 浅田, 毅衛 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/15751

明治大学の百年（Ⅱ）
商学部九十年の歩み

浅田毅衛

（あさだ・たけえ）　商学部教授（日本商業史・日本経営史）。商学博士。明治大学百年史編纂委員。一九三〇年兵庫県生れ。本学商学部卒、同大学院商学研究科博士課程修了。主著「イギリス賃労働形成史論」（白桃書房）・「日本近代経営の夜明け」（白桃書房）。

一、商学部の誕生と発展の基礎づくり

商学部が創立されたのが一九〇四(明治三七)年九月であり、今年で満九〇年を迎える。商学部誕生までの足跡をみてみると、一九〇三年「専門学校令」が制定され明治法律学校から明治大学へと改称し、専門学校から大学に組織編成するなかで生れた。校友総会で法学部・政学部・文学部の明治大学組織拡張案が提案され、校友実業会総会で大学幹事より「商学部設置」の建議案が提出、可決の手続きがとられ、明治大学に法科に加え新たに商科を増設することが決定した。商科設置の趣旨を紹介しておくと「元来我邦に於て専門の商業教育機関は、其数国より少しとせざるも、或は徒らに高遠に馳せて学理に偏し、実用を為し難きの憾みあるものあり。(中略)故に本学に於ては当初より意を此点に致し十分に程度を高くして、大学の名に負かざるの学術を授くると同時に亦深く実用の上に注意し、学理実際兼ね通ずるの人材を養成し商業教育の模範を以て自ら任せんことを期」するものであると述べ、これが商学部の教育理念となって翌年九月「授業開始」の運びとなった。

こうして商学部は一九〇四年九月一二月開講した。そのスタート直後の商学部について、中央新聞は次のように報じている。「明治大学商学部は本月一二日より開講せり。教授は何れも斯学界有数の上、方針等も主として講師の意見に重きを置き専ら学力実力両全の人物を養成するの目的なる由にて目下本科専門科共入学者頗る多く意外の盛況を呈し居れり」と（九月一六日付）。当時、私学における商学部は、明治大学開講半年前の一九〇三（明治三六）年四月に早稲田大学の高等予科が開講されていたにすぎなかった。そのために明大商学部の開講にあたっては、東京高等商業学校（現一橋大学）や帝国大学（現東京大学）の協力が必要であり、とりわけ、東京高等商業学校の支援によるところが大きかった。東京商工会議所初代会頭渋沢栄一、校友実業会名誉校員名村泰蔵らの努力によって、多くの有名な東京高等商業学校の教授を講師に招き、その教育理念をよりどころとして開講した。その講師のなかに、東京高等商業学校の校長を務めた佐野善作をはじめ明治大学商学部長に就任した志田鉀太郎や後に商学部の専任教授になった多くの有名な学者の名前が見られる。

一九一二（大正元）年明大商学部長となった佐野善作は『学叢』創立三〇年記念号のな

かで、「明治大学商科」と題して次のように開講当時の商学部について書いている。「―前略―明治大学商科の特長として、他校に卓越せる点は、一にして足らぬけれとも、其最も重なるものは、第一学科課程の整頓せること、第二講師の顔振れの最も良きことの二点である。―中略―ソコデ(ママ)余は東都に出てゝ商業教育を受け、商業学科を修得せんとする者に高等商業学科は将来は解らぬが、現今の所では之を官学の東京高等商業学校に学はずんば、之を私学の明治大学商科に修むへしと言ふことを忠告する」(明治四四年)。そのほか商学部が好評を受けた要因として、勉学意欲ある学生の自治活動と団結した商科同窓会の卒業生の活動をあげることができる。学生の活動は学生相互の親睦と啓蒙を図るための体育活動組織「商科駿台会」商学研究のための組織「商業学会」などを結成し、商科講義録の発行「商科演説会」「雄弁会」を催すなど、活発な自治活動を展開した。一九〇七(明治四〇)年「第一回卒業生」を世に送り、「就職状況」も非常に好調で、金融・流通部門をはじめ一流企業に多くの人材を送った。一九一〇(明治四三)年「商科同窓会」が「明治大学商科大学又は商学部に関係ある学友の親睦を厚ふし且つ内外商業の振興を謀る」ことを目的に結成され、さらに、校友実業会では渋沢栄一を評議員に招聘したり、商科同窓

会との懇談会を催すなど卒業生の協力した校友活動を通じて従来の個人的就職活動から企業人の知識向上、さらに商学部教育の助言、発展へと会の活動を広げていった。こうして、商学部は、教員・卒業生・在学生が一体となって、創立期に商学部発展の基礎をつくったといえる。

二、大正デモクラシー・関東大震災の中での商学部

一九一二年から大正期に入り、その年の四月に創立者で明治大学の初代学長を務めた岸本辰雄が逝去し、明治大学に一つの時代の終焉と、新しい時代の転機を思わせた。

明治大学にとって岸本の死は悲しく大きな出来事だった。彼は早稲田の大隈重信や慶応の福沢諭吉のように政治・経済界の大物として世に知られた有名人ではないが、明治大学を創立し、その基盤をつくった忘れてはならない人なのである。創立の盟友矢代操を一八九一（明治二四）年に、宮城浩蔵を一八九三年に失ない、その後を岸本は明治法律学校・明治大学の運営を一身に担い今日の大学の基礎をつくりあげた人である。私が彼の人物像のなかで一番印象に残っているのが、先述した明治大学に改称した時の校長演説である。

この演説は「明治大学主義」と題して、「学校教育なるものは（略）知識を学生に注入するに非ずして却て学生の知識を開発するに過ぎず諸君が最後の教育者、最上の教育者は諸君自身たることを記憶せんことを要す」と、今も生き続ける明治大学教育理念の名語録である。岸本は明治大学の建学精神「権利自由・独立自治」を基に、学生の「開発主義」、「自由討究主義」、そして規律ある「放任主義」が「明大主義」だと訴え、大学の学風、教育理念をつくりあげた。明大人となられた新入生諸君もこの言葉を噛みしめ心に残して欲しい。

岸本の死とともに迎えた「大正デモクラシー時代」は一九一三（大正二）年の護憲運動の高揚から昭和恐慌の到来する一九二九(昭和四)年ごろまでとみることができるだろう。この時期には、護憲・普選運動、吉野作造の民本主義あり、また、日本共産党を中心とした左翼運動からその対立的右翼運動の台頭あり、さまざまな政治的動きがあった。こうした動きは大学内にも敏感に反映した。その象徴的事件が一九一八（大正七）年の「大学令」制定後におきた大学経営への学生の糾弾に端を発した一九二〇（大正九）年の「植原・笹川事件」や学生連合会・駿台自由協会を中心とした「軍事教練反対運動」であろう。植原

・笹川事件は、大学令によって学部として設置されたのは法・商二学部であり、政治経済学部は供託金がなく見送られた。政治学志望者は法学部政治学科に属し、講座・授業などに独自性のないことを不満とした学生が、学生大会の名を以て木下学長と田島学監(理事)の勇退勧告を決意し、これに大学当局が運動の中心的政治学科学生八名の放校処分と学生に同情的な憲法学講師植原悦二郎（国民党代議士）・予科長であった笹川悦二郎を免職処分にした学内紛争であった。この事件の結末は、大学の警官導入による乱闘事件に発展し大学史に汚点を残して、退学処分学生の復学・笹川教授の復職と大学側理事の総辞職という形で決着した。

軍事教育反対運動は、文部省・陸軍省の中等学校以上の学校に現役将校を配属し教練を担当させようと立案したことに対する教員・学生の全国的反対運動であり、明治大学では一九二四（大正一三）年九月の学生連合会を中心とした運動が最大に盛りあがった時期だった。軍教反対講演会には商学部教授の太田黒敏男・赤神良譲などが講師として登場し一時は大学的規模の広がりをみせるが、弾圧と軍国主義思想の台頭を背景に翌年八月に明大配属将校の着任をもってこの反対運動も終った。

大正デモクラシーに黒い影が見えはじめた一九二三（大正一二）年九月一日関東地方にマグニチュード七・九の大地震が起り、大きな被害を大学にもたらした。神田地区は火災の発生によって、他の地区に比較して被害が大きく建物とともに貴重な図書文献を焼失し、大学令によって専門学校から大学への発展を目指していた明治大学にとって、この震災は財政的にも精神的にも大きな打撃であった。しかし、富谷学長の大学再興活動への一層の努力と奮起の要請に応えた教職員・校友そして学生は一丸となって一日も早い授業再開を目指して活動した。教職員は授業再開・図書館再興活動に、卒業生校友は救援基金・図書蒐集活動に、学生は復興寄付金募集のために運動部員は全国を転戦し、演劇部員は全国を巡演し、一般学生は焼跡の整理にと、大学人が一丸となって奮闘した。とくに、自作した復興歌を唱和して互礫と化した大学の焼跡整理活動や記念館建設費の学生各自年額一一円募金活動など復興に燃える学生たちの姿は今も語り草となっている。

これら明大人の復興活動によって、大震災一ヶ月後の一〇月には授業が再開され、震災を転機として新しい大学建設のスタートが切られた。一九二六（大正一五）年の第一期工事の起工を皮切りに、一九二八（昭和三）年の第三期工事の竣成式をもって、今なお大学

の象徴として残されている記念館を中心とした駿河台本館校舎の建築が完成した。

この新校舎建設と並行してすすめられたのが新しい近代的大学建設のための教育・研究の充実計画であった。その最初の課題が予科教育制度の改革と充実であった。予科教育は専門学校令の施行によって、大学の予備教育として生まれたが、大学令の施行によって大学への昇格条件となり、高等学校と同一水準の大学予科の設置が必要とされ、明治大学では一九二〇（大正九）年学則を改正して初代予科長に笹川教授を選定し、一九二八（昭和三）年には文部省に「大学予科生徒定員増加」を申請し少壮予科長に小林秀穂を招聘するなど予科教育体系の確立を計った。一九三四（昭和九）年三月には予科生の「同盟休講」までして待ち続けた予科校舎が代田橋に竣工し、和泉丘予科の歴史は始動した。他面大学教育の充実に向けて、一九二五（大正一四）年に政治経済学部が学部として開講し、一九二九（昭和四）年専門部女子部、一九三二（昭和七）年文科専門部と相次いで開講した。商学部では一九二九（昭和四）年専門部二部商科が開講し、翌年には夜間商業学校（付属校中・高校の前身）が設立された。二部夜間部の誕生は大正中期から昭和初期の大衆社会の成立と教育の変容の「大学令期」に集中している。明治大学では一九二一（大正一一）

年専門部法科、一九二三（大正一二）年専門部二部経済科・一九三二（昭和七）年文科専門部史学科とこの期に開講している。

三、戦争と悲哀な商学部

大正デモクラシーの時代が終り、建学理念・大学の自治と研究の自由を守る大学人の抵抗にもかかわらず学園のファシズム化・戦争の足音が聞こえてきた。明大にも一九三三（昭和八）年に「愛国学生会」、一九三六（昭和一一）年「精神国防会」、日中戦争勃発後の一九三八（昭和一三）年には「学生興亜会」などが相次いで結成され、国家主義的諸活動がすすめられた。商学部では一九三三年に学則を改正して、教練を三年間必修とした新科目を設置し、一九三八年国家総動員法を背景に「興亜科」の設立が決定し、専門部興亜科が商学部に設置された。興亜科（現産業経営科の前身）は経営科・農政科・厚生科の四科からなっており、経営科は「主として満蒙支における鉱業・工業に従事する中堅管理経営者を養成す」、貿易科は「主として東亜及南洋における一般商業・貿易業・金融業・運輸及航空・関税等に従事する者を養成す」、農政科は「主として満蒙支における農業・林

業・牧畜業等の経営者農村及合作社の指導者を養成し、兼て日本移民団の中堅人物を育成す」、厚生科は「主として満蒙支における公務・教育・社会事業・社会教化等に従事するものを養成す」、と「志望者要覧」にうたわれている。この設置目的は日本帝国主義の中国大陸に対する植民地侵略の国策と符号した教育であったことは明らかである。それは興亜科の履修時間数のうち、支那語十時間・東亜事情四時間・訓育二時間と中国大陸生活必要科目が総数時間数の七三%にあてられていることからも実証される。そのなかの「訓育」科目とは「八紘一宇の皇道精神に基き、質実剛健なる思想を涵養し、東亜新秩序建設の為め、率先自ら事に当り得る堅固なる志操を養成す」とあり、興亜科を象徴する科目であり、天皇制教育の縮図をみるおもいがする。

興亜科にみられる天皇制・軍国主義教育は太平洋戦争に突入する過程で一段と強まっていった。一九四一（昭和一六）年三月文部省の指導のもと、「本国ハ建学ノ精神ニ基キ、臣道ヲ実践シ、現下高度国防国家体制ノ建設ニツキ、負荷ノ大任ニ堪フベキ人材ヲ育成スルヲ以テ目的とス」、「明治大学報国団」が結成された。この報国団は本校団・女子部団・大学予科団・明治中学校団・明治商業学校団の全学組織を形成し、文部省の全国的な学校

報国隊の体制に組み込む団則を制定した。この報国団は、「学校教練食料増産作業其ノ他各種団体訓練等、実施ヲ効果アラシムル」ことが責務とされていた。一九四一（昭和一六）年一二月八日の太平洋戦争開始に先立って、文部省は九月六日に学生の修業年限を六ヵ月間短縮して兵力増強の一策とし、大学内での軍事教練の強化を示唆した。明治大学でも配属将校を中心に軍事教練を始めとした軍国主義教育を強めると共に、食料増産の勤労奉仕に専門部一年生六〇〇人を北海道に派遣したり、石川島造船所や愛知航空機株式会社に一九四四（昭和一九）年の「学徒勤労令」公布によって「勤労即教育」と全学生が勤労動員に協力した。さらに、学徒出陣は一九四一年の「兵役法」の改正によって、修学年限の短縮と徴兵検査義務付け、一九四三（昭和一六）年「在学徴集延期臨時特例」の勅令の公布によって、学生の徴兵猶予が全面的に停止され、文科系学生の大量入営、入団の「学徒出陣」期をむかえ、翌一九四四年一〇月に「徴兵適齢特例」の公布によって、さらに一歳引下げられ、予科在学生の徴兵が広がっていった。明治大学の「学徒出陣」学生の数は、現在の調査では三、六〇〇人余にのぼり、その中商学部関係者は学部、専門部合せて一、三〇〇人余を数えている。その学徒兵のなかで戦場で散っていった戦没者の数は正確な数を

知り得ないが、特攻隊関係者だけで陸・海合せて一五四人が確認され、その中商学部三四名（興亜科含む）、政経五〇名・法二〇名・文一名の内訳となっている。学問の志半ばにして二〇代初めに戦場へ駆り出され、散っていった学徒兵のことを追憶するとき戦争の悲哀を今更に痛感する。

戦時中に動員されたのは学生だけではなく大学の施設も徴用された。一九四四年閣議で「緊急学徒勤労動員方策要綱」が決定されて校舎の軍需工場化が示唆され、明治大学では東京師団経理部に予科和泉校舎が、本校は陸軍作戦主脳部が徴用した。また、学内諸施設の戦災被害は、一九四五（昭和二〇）年三～五月にかけての東京大空襲によるものが多く、大学の周辺は、四月一三日の空襲によって記念館、予科講堂に損害をうけたが大学関係者の懸命の防火作業によって工舎の焼失は幸いまぬがれた。明大の戦災損害金は二、五四一万円にのぼり、教職員の罹災者は五七人を数えた。

この悲惨な戦争も一九四五（昭和二〇）年八月一五日敗戦という形で終った。その日を境に日本の歴史も大きく転換し、大学も新しい動きをみせた。九月一日、総長鵜沢総明は「平和の歴史的任務を徹底的に教育の面に挿入」するとの談話を発表し、出陣・勤労動員

より復帰してきた学生たちに大学の新しい姿勢を示し、九月半ばには学部・専門部・予科、女子部一斉に講義を再開した。ようやく再開された講義ではあったが、戦災による宿舎難や食糧難そのうえ紙やノートもない物不足とインフレによって、学園生活は大変であった。一〇月二二日GHQは日本教育制度の軍国主義的・超国家主義的教育の禁止を指令し、明治大学でも専門部の「経営科」を旧称「商科」に復帰し、「興亜科」が「産業経営学科」に改称するなど戦時色の脱皮をはかった。また、大学は戦後インフレによる大学財政の危機を乗り切るために一九四六（昭和二一）年四月に大幅定員増と学費値上げをし、「明治大学学部学則」を改正し、新制大学への移行準備を始めた。

四、新制大学の発足と新制商学部

一九四九（昭和二四）年二月二一日、新制の明治大学が発足した。一九四七（昭和二二）年四月二日、明治大学では大明治建設実行委員会が誕生し、戦後日本の復興を教育に求めることを趣旨として、「規模の拡充と内容の充実」をはかる総合大学構想の実現に向けての組織である。具体的には「総合大学として新制大学基準条件に適合せしめる」ための必

要資金づくりと総合大学の組織づくりを目的としたものであった。大明治建設資金調達目標を一億円とし募金活動をはじめ、一方総合大学として法・商・政経の三学部に文・工・農学部を加えた六学部をもって、一九四八（昭和二三）年七月三〇日に「新制大学設置認可申請書」を文部省に提出し、翌年二月に申請通り承認された。また、夜間部（二部）についても、同年の三月二五日に認可され、短期大学については一九五〇（昭和二五）年三月一四日に認可され、六学部一・二部と一短大の組織が新制大学としてスタートした。

一九五二（昭和二七）年には新制の大学院が開設され、一九五一（昭和二六）年旧制の専門部・女子専門部・東京明治工業専門学校・明治農業専門学校は、その歴史的使命をおえて廃止され、ついで一九五三（昭和二八）年三月旧制学部が廃止され、このときに新制学部第一回卒業生との合同卒業式が挙行された。

旧制の消えたこの年商学部は創立五〇周年を迎え、一一月二八日の三日間にわたって記念祭が挙行された。また、この年に商学部の分身として、商学部所属の佐々木吉郎教授が経営学部を新設し、明治大学は現行の七学部一短大の体制に発展した。この経営学部は、商学部に産業経営学科があり、経営学部商業経営学科の名称で申請・発足し、一九五七

（昭和三二）年に現在の経営学部経営学科と改称したのである。

一方明治大学では、新制大学に移行した翌年に創立七〇周年を迎え、記念祝典に天皇の臨席をえ、その記念事業として大学院校舎の建設を企画するなど新制大学としての明治大学の拡充・発展の転機となった。

一九五一（昭和二六）年三月には大学経営組織「学校法人明治大学」が設立され、明治大学の歴史と伝統を回顧し、建学の精神や理念を再検討した「寄付行為」が改正され、新しい評議員や大学役員が選出された。総長鵜沢総明、学長春日井薫、理事長は鵜沢総長が兼職し、新制商学部長は春日井薫学長が事務取扱いとして兼職された。

新制商学部は一学部一学科体制から商学科と産業経営学科の二学科体制へ移行し、入学定員は商科三〇〇人、産経科三〇〇人の計六〇〇人、夜間部も同じ計六〇〇人でスタートし、一九五七（昭和三二）年に商学科五〇〇人、産業経営学科三〇〇人計八〇〇人に改められた。一九五四（昭和二九）年四月から大学院博士課程が発足し、修士・博士両課程をもつ商学研究科が開設され、新学制の施行による教学体制は整った。

五、新しい商学部の飛躍と発展をもとめて

新制大学への教学面での移行が着々とすすみ整備されていくなかで、大学の管理運営の改善をめぐっていろいろと問題が起り、それに照応してつぎつぎと活動組織が生まれていった。一九四七（昭和二二）年私立大学として二番目に結成された教職員組合をはじめ、学生の自治組織一部の「学生会」二部の「学苑会」が結成され、さらに、一九五三（昭和二八）年には専任教員による任意の全学的組織「専任教授連合会」と同じく全学職員の組織「職員会」が結成されるなど、明治大学の発展をめざしてそれぞれの立場から活動した。

記憶に残る歴史的運動をみてみると、一九五三年商学部三年七組の運動から広がっていった不正入学反対の「学園浄化運動」もこれに呼応した専任教授連合会の「大学機構改革運動」が強く印象に残る。商学部学生の怒りの抗議は定員六〇〇名に対し入学者が二〇〇〇名にものぼり、その不正入学に対する大学当局への管理・運営のあり方を追求する素朴な運動からはじまったもので、それが全学的に広がり、抗議のストライキまでに進展していった。この運動を連合教授会が学生へ自治活動の保障と入学者合否決定を教授会がもって不正入学を排除する二つの約束条件をあっせん案として提示し、ひとまず学生運動に終

止符がうたれ、運動の主体が学生から専教連へ移ることになった。

専教連運動は大学の憲法ともいうべき「寄付行為」の改正を求めて活動し、新しい大学運営の最高機関である「評議員会」を改組し、「クリーン・ハンド」の評議員と理事を選出して終息した。これがいわゆる「専教連改革」であり、これを機として裏口入学も排除され、近代的大学建設をめざす「総合計画委員会」も発足し具体的検討に入ることになった。

一九六〇（昭和三五）年の「六〇年安保」の激動のあとをうけて、その年の七月に成立した池田内閣は、所得倍増をスローガンに「高度成長政策」を押しすすめた。この政策の展開によって、日本教育の在り方や知識社会の在り方も大きく変わり、明治大学も変容せざるを得なかった。

高度経済成長・技術革新による産業界の大量の人材養成による大学の大衆化、学生の意識の変質など大学は新しい対応にせまられた。しかし、大学はその社会的変化への対応に遅れ、学生の要望や要求に応えることができず全国的な規模で「大学紛争」が勃発した。明治大学では、「総合五ヶ年計画」を立て、その第一弾として、和泉校舎教養課程拡充、

工学部の移転・拡充実施計画費用約二〇億円が計上され、新たな維持費（施設拡充特別納入金）を含む学費改訂という形での対応がおこなれた。これが学生紛争の火種となり、一九六五（昭和四〇）年前後を中心に「全共闘」組織が結成され、学生紛争の嵐が全国に吹き荒れ、明治大学は駿河台校舎が全共闘運動の代表的な拠点の一つとなったことから、大学の受けた傷跡は大きかった。一九六九（昭和四四）年九月に「全明治全学共闘会議」が結成されて、「バリケード」の全学封鎖、「大学解体」の政治闘争に発展し、これに対応して佐藤政府は「大学立法」を制定し、大学は「大学改革準備委員会」を設け、大学教育・経営の改革案などを発表し紛争解決の糸口を見出す努力をした。しかし、「全共闘」学生の抵抗は強く、大学は一九六九年一〇月九日全校舎に機動隊を導入して、ロックアウトし一一月一〇日より授業を再開し、新しい将来の展望を開くために「大学の研究・教育改革案」を示すなどさまざまな試行錯誤をくり返しながら時間による鎮静化をまった。大学に嵐が吹き荒ぶなかで、明るい話題があった。大阪の大東電気株式会社から創業二〇周年を記念して、百万円が商学部に指定寄付され、学部内に奨学資金運営特別委員会が設置され、四五年から奨学論文募集制度が施行された。この制度は今も商学部学生への教育効果

をあげている。

田中豊喜商学部長の授業妨害など全共闘運動の後遺症が長く続いた大学紛争も鎮静化し、新しい企ての一つとして国際交流の教育・研究機関を設置するなど大学の再興がはかられ、一九八一（昭和五六）年には、幾多の風雪を潜り抜けて明治大学創立一〇〇周年を迎えることとなった。

一〇〇周年記念式典が一一月四日日本武道館で挙行され、記念事業として講演会にライシャワー元駐日米大使と明治大学出身三木元首相を招き、大学会館・図書館建設や一〇〇年史の編纂がおこなわれた。

商学部では一九七四（昭和四九）年一月大学院南講堂で創立七〇周年記念祝典を一九八四（昭和五九）年一一月日本工業倶楽部で八〇周年記念式典を元首相三木武夫をはじめ多くの来賓と教職員が会して、新たな学部の節目を祝った。今年は創立九〇周年を迎える。創立の節目・節目を祝うとき、流動する社会情勢に対応しながら発展してきた大学・学部の歴史を懐しく思い起すと同時に、つぎの節目の発展に向けての新たな決意に燃える。

六、おわりに—二一世紀の商学部の発展に向けて。

大学は創立一〇〇周年を無事終え、商学部は創立九〇年から一〇〇周年へと、つぎの二一世紀を前にして新しい第一歩を踏みだそうとしている。歴史の流れは速く、新しい教育・研究に対する社会の要請は変容し厳しくなってくる。

文部省は一九九一（平成三）年七月大学審議会（会長石川忠雄）の答申によって、大学設置基準を改正・施行し、これを大学に要請した。その主な内容を紹介しておこう。いままでの「大学設置基準」はどの大学の教養課程も、ほぼ同じ科目が置かれ、何を何時間履修するべきか決まっていた。また、学部別の専門科目も、同じ学部ならば大学別のちがいはほとんどないというのが現実であり、カリキュラムは画一的な性格をもっていた。それを改正して、個々の大学が大学独自の特色ある教育・研究を行なうことを狙いとしたもので、具体的には教養課程の見直し、一般教育科目・専門教育科目区分の規定の廃止などであり、戦後の大学を規定してきた基本的な教育課程が廃止され、カリキュラム編成は各大学の自主的な判断に委ねるというものである。これを「大学設置基準の大綱化」と呼んでいる。

これを受けて、明治大学では昨年からカリキュラムの見直しを全学的に取り組んでおり、商学部でも、一九九五（平成七）年実施を目標にして教授会にカリキュラムと教育・研究理念による自己点検・評価の検討委員会をつくり、二一世紀の国際化・情報化社会にむけての商学部の教育・研究の検討をすすめている。